

平成 3 0 年 度 決 算 書

社会福祉法人大任町社会福祉協議会

計算書類に対する注記（法人全体）

1. 継続事業の前提に関する注記
該当ありません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当ありません。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形及び無形減価償却資産一定額法によっています。
- ② リース資産—該当資産ありません。

(3) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金：重要性が乏しいため引当金の計上はしていません。
- ② 徴収不能引当金：重要性が乏しいため引当金の計上はしていません。
- ③ 退職給付引当金：職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

3. 重要な会計方針の変更
該当ありません。

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で常勤職員について採用している退職給付制度は、次のとおりです。

社会福祉法人全国社会福祉協議会の実施する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に基づく退職給付金を支給しています。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する会計基準省令に基づく計算書類は以下のとおりです。

- (1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第三様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 当法人では公益・収益事業を実施していないので、公益・収益事業における拠点区分別内訳表は作成しません。

各拠点区分におけるサービス区分の内容は以下のとおりです。

社会福祉事業拠点区分

会議費・総務費・社会福祉事業費・心配ごと相談事業運営費・総合福祉センター等運営費・コミュニティバス運営費・地域包括支援センター運営費

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
投資有価証券	0	0	0	0
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当ありません。

8. 担保に供している資産
該当ありません。

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	11,583,384	11,528,045	55,339
器具及び備品	186,170	63,608	122,562
退職給付積立金預け金	15,216,580	0	15,216,580
財政調整積立資産	17,000,000	0	17,000,000
合計	43,986,134	11,591,653	32,394,481

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当ありません。
11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当ありません。
12. 関連当事者との取引の内容
関連当事者の該当ありません。
13. 重要な偶発債務
該当ありません。
14. 重要な後発事象
該当ありません。
15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにする
ために必要な事項
該当ありません。

法人単位資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収	介護保険事業収入	6,960,000	6,749,400	210,600
		事業収入	1,000	4,146	-3,146
		寄附金収入	800,000	490,000	310,000
		借入金利息補助金収入			
		その他の補助金収入			
		経常経費補助金収入	6,409,000	6,410,600	-1,600
		受託金収入	62,936,000	61,209,833	1,726,167
		受取利息配当金収入	20,000	6,252	13,748
		その他の収入	157,000	505,358	-348,358
		有価証券売却益			
		有価証券評価益			
		為替差益			
		事業活動収入計(1)	77,283,000	75,375,589	1,907,411
		支	人件費支出	32,372,000	31,558,502
		事業費支出	14,274,000	13,418,283	855,717
		事務費支出	29,643,000	28,097,506	1,545,494
		共同募金配分金事業支出	1,391,000	1,389,835	1,165
		その他の支出			
		資産評価損			
		徴収不能額			
		事業活動支出計(2)	77,680,000	74,464,126	3,215,874
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-397,000	911,463	-1,308,463
施設整備等による収支	収	施設整備等補助金収入			
		施設整備等寄附金収入			
		設備資金借入金収入			
		固定資産売却収入			
		その他の施設整備等による収入			
		施設整備等収入計(4)			
	支	設備資金借入金元金償還支出			
		固定資産取得支出			
		固定資産除却・廃棄支出			
		施設整備等支出計(5)			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入			
		長期運営資金借入金収入			
		長期貸付金回収収入			
		投資有価証券売却収入			
		積立資産取崩収入			
		サービス区分間長期借入金収入			
		サービス区分間長期貸付金回収収入			
		サービス区分間繰入金収入			
		その他の活動による収入			
			その他の活動収入計(7)		
	支	その他の活動による支出			
		その他の活動支出計(8)			
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			
		予備費支出(10)	50,000		50,000
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-447,000	911,463	-1,358,463
		前期末支払資金残高(12)	447,000	43,991,851	43,544,851
		当期末支払資金残高(11)+(12)		44,903,314	44,903,314

資金収支内訳表

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第二様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		会議費	総務費	社会福祉事業費	広報費	施設整備費	コミュニケーション費	情報システム費	諸口	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収入	介護保険事業収入									6,749,400		6,749,400
	事業収入		4,146							4,146		4,146
	寄附金収入			490,000						490,000		490,000
	借入金利息補助金収入											
	その他の補助金収入											
	経常経費補助金収入		5,316,700	1,046,900	48,000					6,410,600		6,410,600
	受託金収入		17,708,000		215,000	15,676,000	16,364,833	11,246,000		61,209,833		61,209,833
	受取利息配当金収入		6,252							6,252		6,252
	その他の収入		188,487	316,871						505,358		505,358
	有価証券売却益 有価証券評価益 為替差益											
事業活動収入計(1)		23,223,685	1,852,771	263,000	15,676,000	16,364,833	17,995,400		75,375,589		75,375,589	
事業活動による支出	人件費支出		19,717,718		90,000	360,000	11,390,784			31,558,502		31,558,502
	事業費支出		663,894	695,400		6,978,116	4,797,962		282,911	13,418,283		13,418,283
	事務費支出	147,600	2,007,600		54,000	7,889,232	286,585		17,712,489	28,097,506		28,097,506
	共同募金配分金事業支出			1,389,835						1,389,835		1,389,835
	その他の支出											
	資産評価損 徴収不能額											
事業活動支出計(2)	147,600	22,389,212	2,085,235	144,000	15,227,348	16,475,331	17,995,400		74,464,126		74,464,126	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-147,600	834,373	-232,464	119,000	-448,652	-110,498			911,463		911,463	
施設整備等による収入	施設整備等補助金収入											
	施設整備等寄附金収入											
	設備資金借入金収入											
	固定資産売却収入											
	その他の施設整備等による収入											
	施設整備等収入計(4)											
施設整備等による支出	設備資金借入金元金償還支出											
	固定資産取得支出											
	固定資産除却・廃棄支出											
	施設整備等支出計(5)											
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)												
その他の活動による収入	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入											
	長期運営資金借入金収入											
	長期貸付金回収収入											
	投資有価証券売却収入											
	積立資産取崩収入											
	サービス区分間長期借入金収入											
	サービス区分間長期貸付金回収収入											
	サービス区分間繰入金収入											
	その他の活動による収入											
	その他の活動収入計(7)											
その他の活動による支出	その他の活動による支出											
	その他の活動支出計(8)											
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)											
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	-147,600	834,373	-232,464	119,000	-448,652	-110,498			911,463		911,463	
前期末支払資金残高(11)	-255,783	34,039,080	-4,763,076	1,756,080	-6,190,600	-6,600,413	-424,536		43,991,851		43,991,851	
当期末支払資金残高(10)+(11)	-403,383	34,873,453	-4,995,539	1,875,080	-6,639,252	-6,489,915	-424,536		44,903,314		44,903,314	

事業区分資金収支内訳表

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第三様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		会議費	総務費	社会福祉事業費	広報・広報等経費	給食センター経費	コミュニティバス経費	施設センター経費	諸口	合計	内部取引消去	事業区分合計	
事業活動による収入	介護保険事業収入							6,749,400		6,749,400		6,749,400	
	事業収入		4,146							4,146		4,146	
	寄附金収入			490,000						490,000		490,000	
	借入金利息補助金収入												
	その他の補助金収入												
	経常経費補助金収入		5,316,700	1,045,900	48,000						6,410,600		6,410,600
	受託金収入		17,708,000		215,000	15,676,000	16,364,833	11,246,000		61,209,833		61,209,833	
	受取利息配当金収入		6,252							6,252			6,252
	その他の収入		188,487	316,871						505,358			505,358
	有価証券売却益 有価証券評価益 為替差益												
事業活動収入計(1)		23,223,586	1,852,771	263,000	15,676,000	16,364,833	17,996,400		75,375,589			75,375,589	
事業活動による支出	人件費支出		19,717,718		90,000	360,000	11,390,784			31,558,502		31,558,502	
	事業費支出		663,894	695,400		6,978,116	4,797,962	282,911		13,418,283		13,418,283	
	事務費支出	147,600	2,007,600		54,000	7,889,232	286,685	17,712,489		28,097,606		28,097,606	
	共同募金配分金事業支出			1,389,835						1,389,835		1,389,835	
	その他の支出												
	資産評価損 徴収不能額												
事業活動支出計(2)	147,600	22,389,212	2,085,235	144,000	15,227,348	16,475,331	17,996,400		74,464,126			74,464,126	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-147,600	834,373	-232,464	119,000	448,652	-110,498			911,463			911,463	
施設整備等による収入	施設整備等補助金収入												
	施設整備等寄附金収入												
	設備資金借入金収入												
	固定資産売却収入												
	その他の施設整備等による収入												
	施設整備等収入計(4)												
施設整備等による支出	設備資金借入金元金償還支出												
	固定資産取得支出												
	固定資産除却・廃棄支出												
	施設整備等支出計(5)												
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)													
その他の活動による収入	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入												
	長期運営資金借入金収入												
	長期貸付金回収収入												
	投資有価証券売却収入												
	積立資産取崩収入												
	サービス区分間長期借入金収入												
	サービス区分間長期貸付金回収収入												
	サービス区分間繰入金収入												
	その他の活動による収入												
	その他の活動収入計(7)												
その他の活動による支出	その他の活動による支出												
	その他の活動支出計(8)												
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)												
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	-147,600	834,373	-232,464	119,000	448,652	-110,498			911,463		911,463	
前期末支払資金残高(11)	-256,783	34,039,080	-4,763,076	1,766,080	6,190,600	6,600,413	424,636		43,991,851		43,991,851		
当期末支払資金残高(10)+(11)	-403,383	34,873,453	-4,995,539	1,875,080	6,639,252	6,489,915	424,636		44,903,314		44,903,314		

法人単位事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	6,749,400	7,427,500	-678,100	
		事業収益	4,146	4,146		
		寄附金収益	490,000	435,000	55,000	
		経常経費補助金収益	6,410,600	5,948,400	462,200	
		受託金収益	61,209,833	58,201,000	3,008,833	
	サービス活動収益計(1)		74,863,979	72,016,046	2,847,933	
	費用	人件費	30,543,662	27,737,946	2,805,716	
		事業費	13,418,283	12,356,198	1,062,085	
		事務費	28,097,506	29,103,757	-1,006,251	
		共同募金配分事業費	1,389,835	1,363,360	26,475	
減価償却費		350,616	332,000	18,616		
国庫補助金等特別積立金取崩額 引当金繰入		-206,000 1,845,630	-206,000 1,672,290	 173,340		
サービス活動費用計(2)		75,439,532	72,359,551	3,079,981		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-575,553	-343,505	-232,048		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	6,252	3,126	3,126	
		その他のサービス活動外収益	505,358	71,135	434,223	
	サービス活動外収益計(4)		511,610	74,261	437,349	
	費用	サービス活動外費用計(5)				
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		511,610	74,261	437,349
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-63,943	-269,244	205,301		
特別増減の部	収益	特別収益計(8)				
		特別費用計(9)				
	特別増減差額(10)=(8)-(9)					
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-63,943	-269,244	205,301		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		40,369,990	40,639,234	-269,244	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		40,306,047	40,369,990	-63,943	
	基本金取崩額(14)					
	その他の積立金取崩額(15)					
	その他の積立金積立額(16)					
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		40,306,047	40,369,990	-63,943	

事業活動内訳表

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第二様式 (第二十三条第四項関係)
(単位: 円)

勘定科目	会議費	総務費	社会福祉事業費	施設整備等補助金収益	前払型サービス収益	ポイント収益	取組型サービス収益	諸口	合計	内部取引消去	法人合計
サービス活動増減の部											
収入											
介護保険事業収益							6,749,400		6,749,400		6,749,400
事業収益		4,146							4,146		4,146
寄附金収益			490,000						490,000		490,000
経常経費補助金収益		5,316,700	1,045,900	48,000					6,410,600		6,410,600
受託金収益		17,708,000		215,000		15,676,000	16,364,833	11,246,000	61,209,833		61,209,833
サービス活動収益計(1)		23,028,846	1,535,900	263,000	15,676,000	16,364,833	11,246,000		74,863,979		74,863,979
費用											
人件費		18,702,878		90,000	360,000	11,390,784			30,543,662		30,543,662
事業費		663,804	695,400		6,978,116	4,797,962	282,911		13,418,283		13,418,283
事務費	147,600	2,007,600		54,000	7,889,232	286,585	17,712,469		28,097,506		28,097,506
共同募金配分事業費			1,389,835						1,389,835		1,389,835
減価償却費		331,999			18,617				350,616		350,616
国庫補助金等特別積立金取崩額		-206,000							-206,000		-206,000
引当金繰入		1,848,630							1,848,630		1,848,630
その他の費用											
サービス活動費用計(2)	147,600	23,346,001	2,085,235	144,000	15,245,965	16,475,331	17,995,400		75,439,532		75,439,532
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-147,600	-317,155	-549,335	119,000	430,035	-110,498			-575,553		-575,553
サービス活動外増減の部											
収入											
借入金利息補助金収益											
受取利息配当金収益		6,252							6,252		6,252
有価証券評価益											
有価証券売却益											
投資有価証券評価益											
投資有価証券売却益											
その他のサービス活動外収益		188,387	316,871						505,358		505,358
サービス活動外収益計(4)		194,739	316,871						511,610		511,610
費用											
その他のサービス活動外費用											
サービス活動外費用計(5)											
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		194,739	316,871						511,610		511,610
経常増減差額(7)=(3)+(6)	-147,600	-122,416	-232,464	119,000	430,035	-110,498			-63,943		-63,943
特別増減の部											
収入											
施設整備等補助金収益											
施設整備等寄附金収益											
長期運営資金借入金元金償還寄附金収益											
固定資産受贈額											
固定資産売却益											
サービス区分間繰入金収益											
サービス区分間固定資産移管収益											
その他の特別収益											
特別収益計(8)											
費用											
基本金組入額											
資産評価損											
固定資産売却損・処分損											
国庫補助金等特別積立金取崩額(除)											
国庫補助金等特別積立金積立額											
サービス区分間繰入金費用											
サービス区分間固定資産移管費用											
特別費用計(9)											
特別増減差額(10)=(8)-(9)											
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-147,600	-122,416	-232,464	119,000	430,035	-110,498			-63,943		-63,943
繰越活動増減差額の部											
前期繰越活動増減差額(12)	-255,783	29,545,040	-4,932,075	1,756,080	6,331,779	-6,600,413	424,536		40,369,990		40,369,990
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	-403,383	29,422,624	-4,264,539	1,875,080	6,761,814	-6,489,915	424,536		40,306,047		40,306,047
繰越活動増減差額の部											
基本金取崩額(14)											
その他の積立金取崩額(15)											
その他の積立金積立額(16)											
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	-403,383	29,422,624	-4,264,539	1,875,080	6,761,814	-6,489,915	424,536		40,306,047		40,306,047

事業区分事業活動内訳表

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第三様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		会議費	総務費	社会福祉事業費	保健医療衛生費	建設費	文化スポーツ青少年費	コミュニティ・生活費	環境緑化費	諸口	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益								6,749,400		6,749,400		6,749,400
	介護保険事業収益										4,146		4,146
	事業収益		4,146								4,146		4,146
	寄附金収益			490,000							490,000		490,000
	経常経費補助金収益		5,316,700	1,046,900	48,000						6,410,600		6,410,600
	受託金収益		17,708,000		215,000	15,676,000	16,364,833	11,246,000			61,209,833		61,209,833
	サービス活動収益計(1)		23,028,846	1,536,900	263,000	15,676,000	16,364,833	17,995,400			74,863,979		74,863,979
	費用												
	人件費		18,702,878		360,000	11,390,784					30,543,662		30,543,662
	事業費		663,894	695,400		6,978,116	4,797,962	282,911			13,418,283		13,418,283
事務費	147,600	2,007,600		54,000	7,889,232	286,585	17,712,489			28,097,506		28,097,506	
共同基金配分事業費			1,389,835							1,389,835		1,389,835	
減価償却費		331,999			18,617					350,616		350,616	
国庫補助金等特別積立金取崩額		-206,000								-206,000		-206,000	
引当金繰入		1,845,630								1,845,630		1,845,630	
その他の費用													
サービス活動費用計(2)		147,600	23,346,001	2,085,235	144,000	15,245,965	16,475,331	17,995,400			75,439,532		75,439,532
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-147,600	-317,155	-549,335	-119,000	430,035	-110,498				-575,553		-575,553
サービス活動外増減の部	収益												
	借入金利息補助金収益										6,252		6,252
	受取利息配当金収益		6,252								6,252		6,252
	有価証券評価益												
	有価証券売却益												
	投資有価証券評価益												
投資有価証券売却益													
その他のサービス活動外収益			188,487	316,871							505,358		505,358
サービス活動外収益計(4)			194,739	316,871							511,610		511,610
費用													
その他のサービス活動外費用													
サービス活動外費用計(5)													
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			194,739	316,871							511,610		511,610
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-147,600	-122,416	-232,464	119,000	430,035	-110,498				-63,943		-63,943
特別増減の部	収益												
	施設整備等補助金収益												
	施設整備等寄附金収益												
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収益												
	固定資産受贈額												
	固定資産売却益												
	サービス区分間繰入金収益												
	サービス区分間固定資産移管収益												
	その他の特別収益												
	特別収益計(8)												
費用													
基本金租入額													
資産評価損													
固定資産売却損・処分損													
国庫補助金等特別積立金取崩額(除)													
国庫補助金等特別積立金積立額													
サービス区分間繰入金費用													
サービス区分間固定資産移管費用													
特別費用計(9)													
特別増減差額(10)=(8)-(9)													
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-147,600	-122,416	-232,464	119,000	430,035	-110,498				-63,943		-63,943
前期繰越活動増減差額(12)		-255,783	29,545,040	-4,032,075	1,756,080	6,331,779	6,600,413	424,536			40,369,990		40,369,990
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		-403,383	29,422,624	-4,264,539	1,875,080	6,761,814	6,489,915	424,536			40,306,047		40,306,047
繰越活動増減差額の部	基本金取崩額(14)												
	その他の積立金取崩額(15)												
	その他の積立金積立額(16)												
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		-403,383	29,422,624	-4,264,539	1,875,080	6,761,814	6,489,915	424,536			40,306,047	

法人単位貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第一様式 (第二十七条第四項関係)

(単位:円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	52,648,305	49,969,505	2,678,800	7,744,991	5,977,654	1,767,337
現金預金	33,772,619	49,394,505	-15,621,886	6,907,326	5,485,729	1,421,597
事業未収金	18,875,686	575,000	18,300,686	160,934		160,934
固定資産	33,394,481	32,730,257	664,224	676,731	491,925	184,806
基本財産	1,000,000	1,000,000		19,957,410	18,111,780	1,845,630
定期預金	1,000,000	1,000,000		19,957,410	18,111,780	1,845,630
その他の固定資産	32,394,481	31,730,257	664,224	27,702,401	24,089,434	3,612,967
車輜運搬具	55,339	387,338	-331,999			
器具及び備品	122,562	141,179	-18,617			
退職給付積立金預け金	15,216,580	14,201,740	1,014,840			
財政調整積立資産	17,000,000	17,000,000				
				純 資 産 の 部		
				1,000,000	1,000,000	
				1,000,000	1,000,000	
				34,338	240,338	-206,000
				34,338	240,338	-206,000
				17,000,000	17,000,000	
				17,000,000	17,000,000	
				40,306,047	40,369,990	-63,943
				40,306,047	40,369,990	-63,943
				-63,943	-269,244	205,301
				58,340,385	58,610,328	-269,943
				86,042,786	82,699,762	3,343,024
資産の部合計	86,042,786	82,699,762	3,343,024	86,042,786	82,699,762	3,343,024

貸借対照表内訳表

平成31年 3月31日現在

第三号第二様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目	会議費	総務費	社会福祉事業費	広報費	情報システム費	センター等運営費	コミュニティ活動費	選挙管理委員会費	諸口	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	-403383	35928239	-4495539	1965080	8646068	7186504	3821336			52648305		52648305
固定資産		31888581	1383338		122562					33394481		33394481
基本財産		1000000								1000000		1000000
その他の固定資産		30888581	1383338		122562					32394481		32394481
資産の部合計	-403383	67816820	-3112201	1965080	8768630	7186504	3821336			86042786		86042786
流動負債		1054786	500000	90000	2006816	696589	3396800			7744991		7744991
固定負債		19957410								19957410		19957410
負債の部合計		21012196	500000	90000	2006816	696589	3396800			27702401		27702401
基本金		1000000								1000000		1000000
国庫補助金等特別積立金		-618000	652338							34338		34338
その他の積立金		17000000								17000000		17000000
次期繰越活動増減差額	-403383	29422624	-4264539	1875080	6761814	6489915	424536			40306047		40306047
純資産の部合計	-403383	46804624	-3612201	1875080	6761814	6489915	424536			58340385		58340385
負債及び純資産の部合計	-403383	67816820	-3112201	1965080	8768630	7186504	3821336			86042786		86042786

事業区分貸借対照表内訳表

平成31年 3月31日現在

第三号第三様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目	会議費	総務費	社会福祉事業費	福祉施設等運営費	社会福祉センター等運営費	コミュニティバス運営費	地域活動支援センター運営費	諸口	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	-403383	35928239	-4495539	1965080	8646068	7186504	3821336		52648305		52648305
固定資産		31888581	1383338		122562				33394481		33394481
基本財産		1000000							1000000		1000000
その他の固定資産		30888581	1383338		122562				32394481		32394481
資産の部合計	-403383	67816820	-3112201	1965080	8768630	7186504	3821336		86042786		86042786
流動負債		1054786	500000	90000	2006816	696589	3396800		7744991		7744991
固定負債		19957410							19957410		19957410
負債の部合計		21012196	500000	90000	2006816	696589	3396800		27702401		27702401
基本金		1000000							1000000		1000000
国庫補助金等特別積立金		-618000	652338						34338		34338
その他の積立金		17000000							17000000		17000000
次期繰越活動増減差額	-403383	29422624	-4264539	1875080	6761814	6489915	424536		40306047		40306047
純資産の部合計	-403383	46804624	-3612201	1875080	6761814	6489915	424536		58340385		58340385
負債及び純資産の部合計	-403383	67816820	-3112201	1965080	8768630	7186504	3821336		86042786		86042786

計算書類に対する注記（社会福祉事業拠点区分）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方針
該当ありません。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形及び無形減価償却資産：定額法によっています。
- ② リース資産：該当資産ありません。

(3) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金：重要性が乏しいため引当金の計上はしていません。
- ② 徴収不能引当金：重要性が乏しいため引当金の計上はしていません。
- ③ 退職給付引当金：職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更

該当ありません。

3. 採用する退職給付制度

当拠点で常勤職員について採用している退職給付制度は以下のとおりです。

社会福祉法人全国社会福祉協議会の実施する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に基づく退職給付金を支給しています。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する会計基準省令に基づく計算書類は以下のとおりです。

- (1) 社会福祉事業拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (㊸))
 - ア 会議費サービス区分
 - イ 総務費サービス区分
 - ウ 社会福祉事業費サービス区分
 - エ 心配ごと相談事業運営費サービス区分
 - オ 総合福祉センター等運営費サービス区分
 - カ コミュニティバス運営費サービス区分
 - キ 地域包括支援センター運営費サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
投資有価証券	0	0	0	0
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当ありません。

7. 担保に供している資産
該当ありません。

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	11,583,384	11,528,045	55,339
器具及び備品	186,170	63,608	122,562
退職給付積立金預け金	15,216,580	0	15,216,580
財政調整積立資産	17,000,000	0	17,000,000
合計	43,986,134	11,591,653	32,394,481

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当ありません。

10. 重要な後発事象
該当ありません。

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当ありません。

拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入	介護保険事業収入	6,960,000	6,749,400	210,600
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	6,960,000	6,749,400	210,600
	介護給付費等事業費収入			
	介護予防・日常生活支援総合事業費収入	6,960,000	6,749,400	210,600
	事業収入	1,000	4,146	-3,146
	手数料収入	1,000	4,146	-3,146
	寄附金収入	800,000	490,000	310,000
	寄附金収入			
	経常経費寄附金収入	800,000	490,000	310,000
	借入金利息補助金収入			
	その他の補助金収入			
	経常経費補助金収入	6,409,000	6,410,600	-1,600
	県社協等補助金収入	138,000	138,700	-700
	市町村補助金収入	5,898,000	5,898,000	
	共同募金配分金収入	373,000	373,900	-900
	受託金収入	62,936,000	61,209,833	1,726,167
	市町村受託金収入	62,936,000	61,209,833	1,726,167
	受取利息配当金収入	20,000	6,252	13,748
	受取利息配当金収入	20,000	6,252	13,748
	その他の配当金収入			
	その他の収入	157,000	505,358	-348,358
	受入研修費収入			
	利用者等外給食費収入			
	雑収入	157,000	505,358	-348,358
	有価証券売却益			
有価証券評価益				
為替差益				
事業活動収入計(1)		77,283,000	75,375,589	1,907,411
事業活動による支出	人件費支出	32,372,000	31,558,502	813,498
	役員報酬支出			
	職員給料支出	10,745,000	10,753,300	-8,300
	職員賞与支出	3,839,000	3,838,467	533
	非常勤職員給与支出	12,411,000	12,060,850	350,150
	退職給付支出	1,048,000	1,014,840	33,160
	法定福利費支出	4,329,000	3,891,045	437,955
	事業費支出	14,274,000	13,418,283	855,717
	諸謝金費支出	193,000	138,800	54,200
	医薬品費支出	32,000	11,901	20,099
	保健衛生費支出			
	教養娯楽費支出			
	水道光熱費支出	4,373,000	4,372,228	772
	燃料費支出			
	消耗器具備品費支出	973,000	924,265	48,735
	保険料支出	189,000	71,850	117,150
	賃借料支出	214,000	212,569	1,431
	管理返還費支出		554,051	-554,051
	助成金支出	219,000	195,400	23,600
	車輛費支出	5,435,000	4,859,353	575,647
	図書資料費支出	1,898,000	1,858,942	39,058
	雑支出	748,000	218,924	529,076
	事務費支出	29,643,000	28,097,506	1,545,494
	福利厚生費支出	146,000	142,306	3,694
	職員被服費支出			
旅費交通費支出	330,000	201,600	128,400	

拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
る 収 支 出	研修研究費支出			
	事務消耗品費支出	921,000	907,866	13,134
	印刷製本費支出	17,000		17,000
	水道光熱費支出			
	燃料費支出			
	修繕費支出	341,000	125,604	215,396
	通信運搬費支出	725,000	613,490	111,510
	会議費支出			
	広報費支出			
	業務委託費支出	18,073,000	17,165,200	907,800
	手数料支出	235,000	215,421	19,579
	保険料支出	388,000	366,130	21,870
	賃借料支出	730,000	729,000	1,000
	土地・建物賃借料支出	60,000	60,000	
	租税公課支出	125,000	64,200	60,800
	保守料支出	7,308,000	7,307,689	311
	渉外費支出	50,000	5,000	45,000
	諸会費支出	194,000	194,000	
	その他の費用支出			
	雑支出			
	共同募金配分金事業支出	1,391,000	1,389,835	1,165
	一般募金配分金事業支出	1,391,000	1,389,835	1,165
	高齢者福祉活動費	649,000	649,000	
	障碍児・者福祉活動費	90,000	90,000	
	児童・青少年福祉活動費	20,000	18,835	1,165
	その他	632,000	632,000	
	その他の支出			
受入研修費支出				
雑支出				
資産評価損				
徴収不能額				
事業活動支出計(2)		77,680,000	74,464,126	3,215,874
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-397,000	911,463	-1,308,463
施 設 整 備 等 に よ る 収 入	施設整備等補助金収入			
	施設整備等補助金収入			
	設備資金借入金元金償還補助金収入			
	施設整備等寄附金収入			
	施設整備等寄附金収入			
	設備資金借入金元金償還寄附金収入			
	設備資金借入金収入			
	設備資金借入金収入			
	固定資産売却収入			
	車輛運搬具売却収入			
	器具及び備品売却収入			
	その他の売却収入			
	その他の施設整備等による収入			
	その他の収入			
施設整備等収入計(4)				
支 出	設備資金借入金元金償還支出			
	設備資金借入金元金償還支出			
	固定資産取得支出			
	土地取得支出			
	建物取得支出			
車輛運搬具取得支出				

拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
支 出	器具及び備品取得支出			
	その他の取得支出			
	固定資産除却・廃棄支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収 入	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入		
		長期運営資金借入金元金償還寄附金収入		
		長期運営資金借入金収入		
		長期運営資金借入金収入		
		長期貸付金回収収入		
		退職給付積立基金預回収収入		
		投資有価証券売却収入		
		投資有価証券売却収入		
		積立資産取崩収入		
		退職給付引当資産取崩収入		
	財政調整積立資産取崩収入			
	その他の積立資産取崩収入			
	サービス区分間長期借入金収入			
	サービス区分間長期借入金収入			
	サービス区分間長期貸付金回収収入			
	サービス区分間長期貸付金回収収入			
	サービス区分間繰入金収入			
	サービス区分間繰入金収入			
	その他の活動による収入			
	その他の収入			
その他の活動収入計(7)				
支 出	その他の活動による支出			
	その他の支出			
	その他の活動支出計(8)			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)	50,000	—	50,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-447,000	911,463	-1,358,463	
前期末支払資金残高(12)	447,000	43,991,851	43,544,851	
当期末支払資金残高(11)+(12)		44,903,314	44,903,314	

拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ イ ビ ス 活 動 増 減 の 部	収			
	介護保険事業収益	6,749,400	7,427,500	-678,100
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	6,749,400	7,427,500	-678,100
	介護予防・日常生活支援総合事業費収益	6,749,400	7,427,500	-678,100
	事業収益	4,146	4,146	
	手数料収益	4,146	4,146	
	寄附金収益	490,000	435,000	55,000
	経常経費寄附金収益	490,000	435,000	55,000
	経常経費補助金収益	6,410,600	5,948,400	462,200
	県社協等補助金収益	138,700	178,700	-40,000
	市町村補助金収益	5,898,000	5,420,000	478,000
	共同募金配分金収益	373,900	349,700	24,200
	受託金収益	61,209,833	58,201,000	3,008,833
	市町村受託金収益	61,209,833	58,201,000	3,008,833
サービス活動収益計(1)	74,863,979	72,016,046	2,847,933	
費				
人件費	30,543,662	27,737,946	2,805,716	
職員給料	10,753,300	10,784,689	-31,389	
職員賞与	3,838,467	3,620,438	218,029	
非常勤職員給与	12,060,850	9,782,000	2,278,850	
法定福利費	3,891,045	3,550,819	340,226	
事業費	13,418,283	12,356,198	1,062,085	
諸謝金費	138,800	198,000	-59,200	
医薬品費	11,901	10,740	1,161	
水道光熱費	4,372,228	4,334,011	38,217	
消耗器具備品費	924,265	908,451	15,814	
保険料	71,850	199,250	-127,400	
賃借料	212,569	68,733	143,836	
管理返還費	554,051		554,051	
助成金費	195,400	155,400	40,000	
車輛費	4,859,353	4,697,801	161,552	
図書資料費	1,858,942	1,755,812	103,130	
雑費	218,924	28,000	190,924	
事務費	28,097,506	29,103,757	-1,006,251	
福利厚生費	142,306	128,389	13,917	
旅費交通費	201,600	189,000	12,600	
研修研究費		1,000	-1,000	
事務消耗品費	907,866	782,154	125,712	
印刷製本費		32,400	-32,400	
修繕費	125,604	484,540	-358,936	
通信運搬費	613,490	646,122	-32,632	
業務委託費	17,165,200	17,559,548	-394,348	
手数料	215,421	162,023	53,398	
保険料	366,130	411,280	-45,150	
賃借料	729,000		729,000	
土地・建物賃借料	60,000	60,000		
租税公課	64,200	110,400	-46,200	
保守料	7,307,689	8,335,701	-1,028,012	
渉外費	5,000	5,000		
諸会費	194,000	184,000	10,000	
雑費		12,200	-12,200	
共同募金配分事業費	1,389,835	1,363,360	26,475	
一般募金配分金事業費	1,389,835	1,363,360	26,475	
高齢者福祉活動費	649,000	650,000	-1,000	
障害児・者福祉活動費	90,000	95,000	-5,000	
児童・青少年福祉活動費	18,835	20,000	-1,165	

拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	その他	632,000	598,360	33,640
	減価償却費	350,616	332,000	18,616
	減価償却費	350,616	332,000	18,616
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-206,000	-206,000	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-206,000	-206,000	
	引当金繰入	1,845,630	1,672,290	173,340
	退職給与引当金	1,845,630	1,672,290	173,340
	サービス活動費用計(2)	75,439,532	72,359,551	3,079,981
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-575,553	-343,505	-232,048
	サービス活動外増減の部	収益		
受取利息配当金収益		6,252	3,126	3,126
受取利息配当金収益		6,252	3,126	3,126
その他のサービス活動外収益		505,358	71,135	434,223
雑収益		505,358	71,135	434,223
サービス活動外収益計(4)	511,610	74,261	437,349	
サービス活動外増減の部	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		511,610	74,261	437,349
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-63,943	-269,244	205,301
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	特別費用計(9)			
特別増減差額(10)=(8)-(9)				
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-63,943	-269,244	205,301
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	40,369,990	40,639,234	-269,244
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	40,306,047	40,369,990	-63,943
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		40,306,047	40,369,990	-63,943

拠点区分貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)

(単位:円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	52,648,305	49,969,505	2,678,800	7,744,991	5,977,654	1,767,337
現金預金	33,772,619	49,394,505	-15,621,886	6,907,326	5,485,729	1,421,597
事業未収金	18,875,686	575,000	18,300,686	160,934		160,934
固定資産	33,394,481	32,730,257	664,224	676,731	491,925	184,806
基本財産	1,000,000	1,000,000		19,957,410	18,111,780	1,845,630
定期預金	1,000,000	1,000,000		19,957,410	18,111,780	1,845,630
その他の固定資産	32,394,481	31,730,257	664,224	27,702,401	24,089,434	3,612,967
車輦運搬具	55,339	387,338	-331,999			
器具及び備品	122,562	141,179	-18,617			
退職給付積立金預け金	15,216,580	14,201,740	1,014,840			
財政調整積立資産	17,000,000	17,000,000				
				純 資 産 の 部		
				1,000,000	1,000,000	
				1,000,000	1,000,000	
				34,338	240,338	-206,000
				34,338	240,338	-206,000
				17,000,000	17,000,000	
				17,000,000	17,000,000	
				40,306,047	40,369,990	-63,943
				40,306,047	40,369,990	-63,943
				-63,943	-269,244	205,301
				純資産の部合計		
				58,340,385	58,610,328	-269,943
				負債及び純資産の部合計		
				86,042,786	82,699,762	3,343,024
資産の部合計	86,042,786	82,699,762	3,343,024			

財産目録

平成31年 3月31日現在

法人：社会福祉法人大任町社会福祉協議会

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
普通預金	ゆうちょ銀行		運転資金として			7,060
普通預金	福岡銀行添田支店		運転資金として			30,615,707
普通預金	田川農業協同組合大任支所		運転資金として			2,963,622
普通預金	西日本シティ銀行川崎支店		運転資金として			186,230
			小計			33,772,619
	事業未収金			18,875,686		18,875,686
流動資産合計						52,648,305
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地						
			小計			
建物						
			小計			
定期預金	ゆうちょ銀行		基本財産			1,000,000
基本財産合計						1,000,000
(2) その他の固定資産						
車輛運搬具	ニッサン・クリッパー	2005年度	社会福祉事業用車輛	1,200,840	1,200,839	1
車輛運搬具	ニッサン・オッテイ	2008年度	社会福祉事業用車輛	1,348,580	1,348,579	1
車輛運搬具	ニッサン・ルークス	2011年度	社会福祉事業用車輛	1,610,280	1,610,279	1
車輛運搬具	ニッサン・デイズ	2014年度	社会福祉事業用車輛	1,660,000	1,604,665	55,335
器具・備品	エンジン芝刈機	2015年度	環境整備器具	186,170	63,608	122,562
退職共済預け金	全国社会福祉協議会					15,216,580
財政調整積立資産	定期預金西日本シティ銀行川崎支店他		将来における社会福祉事業充実目的のために積み立てている定期預金			17,000,000
その他の固定資産合計						32,394,480
固定資産合計						33,394,480
資産合計						86,042,785
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	平成31年3月分水道光熱費他					6,907,326
預り金・職員預り金	平成31年3月分社会保険料他					837,665
流動負債合計						7,744,991
2 固定負債						
退職給付引当金	全国社会福祉協議会					19,957,410
固定負債合計						19,957,410
負債合計						27,702,401
差引純資産						58,340,384